

平成28年度普通会計決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	30
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型	II-1		面積	財政指標等			住民基本台帳人口	歳入の状況							市町村民税の状況						
	II-7	18.02km ²		区分	平成28年度	平成27年度		区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	経常一般財源等(千円)	区分	決算額(千円)	構成比(%)					
交付税種地区分	II-7		18.02km ²	区分	平成28年度	平成27年度	29.1.1	87,109人	歳入の状況							市町村民税の状況					
収支状況(単位:千円)				健判	実質赤字比率	-%	-%	国勢調査人口	27国調	86,717人	地方税	16,371,893	54.4	3.2	187,947	15,063,043	市町村民税	個人	5,127,615	31.3	
区分	平成28年度	平成27年度		断	連結実質赤字比率	-%	-%	人口密度	22国調	82,977人	地方譲与税	174,590	0.6	9.1	2,004	174,590	法人	1,214,646	7.4		
歳入総額A	30,096,247	31,763,346		比	実質公債費比率	8.3%	9.6%	人口集中地区人口	増減率	4.5%	利子割交付金	10,674	0.0	△34.2	123	10,674	固定資産税	7,811,603	47.7		
歳出総額B	28,338,374	30,063,778		化率	将来負担比率	63.8%	90.5%	世帯数	27国調	4,812人	配当割交付金	44,713	0.1	△32.5	513	44,713	軽自動車税	114,563	0.7		
歳入歳出差引C	1,757,873	1,699,568		財政力指数(3か年平均)	0.989	0.982	人口集中地区人口	22国調	4,602人	自動車取得税交付金	27,434	0.1	△59.4	315	27,434	市町村たばこ税	794,616	4.9			
翌年度へ繰り越すべき財源D	5,683	102,320		実質収支比率	10.6%	9.8%	就業人口	27国調	82,668人	地方消費税交付金	1,366,860	4.5	△9.3	15,691	1,366,860	特別土地保有税					
実質収支E	1,752,190	1,597,248		起債制限比率	9.2%	10.2%	区分	22国調	76,685人	地方交付税(うち普通交付税)	139,174	0.5	△46.2	1,598	19,470	都市計画税	1,308,850	8.0			
単年度収支F	154,942	85,624		公債費負担比率	11.9%	12.5%	第1次	426人	交通安全対策特別交付金	14,736	0.0	△4.4	169	14,736	合計	16,371,893	100.0				
積立金G	587,224	564,844		義務的経費比率	48.6%	48.0%	第2次	13,524人	分担金・負担金	61,925	0.2	147.2	711		納税率	95.6%	実質納税率	95.6%			
繰上償還金H	0	112,231		一般財源比率	69.6%	68.3%	第3次	25,346人	使用料	444,046	1.5	△0.5	5,098	37,697	地方債の現在高(千円)						
積立金取崩し額I	399,013	554,876		債務負担行為を含む公債費比率	9.9%	11.7%	27国調	1.0%	30.9%	57.9%	手数料	51,139	0.2	△6.8	587	会計名等	現在高				
実質単年度収支F+G+H-I	343,153	207,823		実質債務残高比率	173.9%	184.5%	22国調	459人	国庫支出金	4,927,496	16.4	△1.1	56,567		一般	25,128,449					
一般職員等(H29.4.1現在)(注2)				ラスパイレス指数	101.9	101.3	27国調	1.0%	30.9%	57.9%	県支出金	1,463,449	4.9	0.9	16,800	公共下水道事業	20,214,516				
区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	基準財政需要額	12,741,734千円	歳出の状況(性質別)							歳出の状況(目的別)								
一般職員	466人	38.7歳	298,424円	基準財政収入額	12,706,301千円	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	一般財源等(千円)	うち経常一般財源等(千円)	経常収支比率(注3)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)				
教育公務員	9人	45.4歳	412,133円	標準財政規模(注1)	16,516,607千円	人件費(うち職員給)	4,355,953	15.4	△15.2	50,006	3,770,760	3,626,855	21.3(21.4)	議会費	257,030	0.9	△3.5				
技能労務職員	16人	52.8歳	360,313円	一般財源総額	20,943,724千円	扶助費	(2,862,285)	(10.1)	(△15.5)	(32,859)	(2,375,759)	(2,375,759)	(9.8)	総務費	3,634,049	12.8	△11.6				
臨時職員				債務負担行為額	3,587,644千円	公債費	6,378,377	22.5	4.1	73,223	1,662,819	1,662,819	9.8	民生費	11,553,293	40.8	8.3				
合計	491人	39.3歳	302,525円	職員1人あたり人口	177人	物件費	3,026,723	10.7	△4.4	34,746	2,485,232	2,485,232	14.6(14.7)	衛生費	1,680,731	5.9	△1.9				
特別職等(H29.4.1現在)				一部事務組合への加入状況				歳出の状況(目的別)													
区分	定数	適用開始年月日	1人当り給料月額	東埼玉資源環境組合	投資及び出資金	維持補修費	4,777,377	16.9	4.1	54,844	3,711,678	3,192,434	18.8(18.9)	労働費	51,827	0.2	3.7				
市長	1人	H29.4.1	724,000円	埼玉県市町村総合事務組合	積立金	補助費等(うち組合分)	173,483	0.6	△18.4	1,992	165,915	165,835	1.0(1.0)	農林水産業費	71,198	0.2	16.1				
副市長	1人	H29.4.1	697,500円	彩の国さいたまづくり広域連合	繰出金	繰入金	3,148,292	11.1	14.8	36,142	2,796,999	2,570,502	15.1(15.2)	商工費	316,251	1.1	△19.3				
教育長	1人	H29.4.1	688,750円	埼玉県後期高齢者医療広域連合	貸付金	繰入金	(1,328,295)	(4.7)	(217.7)	(15,249)	(1,294,945)	(1,294,945)	(7.5)	土木費	4,324,219	15.3	△12.1				
議長	1人	H28.4.1	455,000円	草加八潮消防組合	投資及び出資金	繰入金	3,482,570	12.3	9.8	39,979	3,190,098	1,276,256	7.5(7.5)	消防費	1,223,752	4.3	13.1				
副議長	1人	H28.4.1	415,000円		積立金	繰入金	205,446	0.7	△4.6	2,358	1,147	1,147	0.0(0.0)	教育費	2,198,945	7.8	△39.4				
議員	19人	H28.4.1	395,000円		前年度繰上充用金	繰入金	3,482,570	12.3	9.8	39,979	3,190,098	1,276,256	7.5(7.5)	災害復旧費	356	0.0	△38.5				
								公営事業等への繰出し(千円)													
								上水道											10,530		
								下水道											970,000		
								宅地造成											617,400		
								国民健康保険											934,607		
								介護サービス											68,668		
								介護保険											720,529		
								後期高齢者医療											171,366		
								合計											3,493,100		
								基金現在高(千円)													
								財政調整基金											820,466	国民健康保険	655
								減債基金											122,049	介護保険	651,846
								その他											1,773,485		
								合計											2,716,000		

※本表は、地方財政状況調査に基づき、普通会計ベースでの決算状況等を取りまとめたものである。

注1：標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(71,775千円)を含む。

注2：職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。

注3：経常収支比率の()書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。